

明治大学学費値上げ反対闘争—66年～67年—**1. 当時の環境**

1965年秋から、66年秋は、私はまだ大学生活やその社会の内容をよく知らないままにまさに希望にみちた学生として20歳を謳歌していた時代です。早大雄弁会にも友人がいたし、ネール記念杯の雄弁大会も、早大の大限講堂だったし、65年は早大に行くことが何度もありました。早稲田大学は学ぶものに門戸開放で、門がない大学なんだよ、と、友人が案内してくれた校内をきょろきょろ見まわすと、門はないけど、明大の数倍の数の大きな立看があちこちにあります。アジアーションやデモありの、騒然とした大学だという印象をうけました。当時、65年早大は、学費値上げ反対闘争のまっさい中だったのです。「あれが大口議長だよ」と友人に言われてみると、体育会系のような若者が、ハンドマイクでアジっていました。まわりには立っている人も座って聞いている人も又、そのまわりを横切る人もいて、バラバラでのびやかな雰囲気だったように記憶しています。でも、後で聞くと、早大は、いろいろの党派のゲバートが激しくて、のちに大口議長も暴力の犠牲者の一人となつたようです。学費値上げ反対闘争は、その前に慶應大学でも闘争が始まっていたようでしたが、私が知っているのは、早大闘争からです。学費値上げ反対闘争は、社会的・客観的な様々な要素をもつて慶應・早稲田から私学の学費値上げとして全国化していきました。当時の経済成長路線は、アメリカ流の大量生産・大量消費へと向かう上昇過程にありました。生産手段の更新をもつて本格的に産業構造の「革新」を始めました。そして、それに見合った「期待される人間像」や産業に、ふさわしい教育再編・管理統制を求めた文部省の指示がありました。大学は、戦後の新しい教育を求めて出発しながら私学は慢性的赤字だったようです。「社会的要請にみあつた大学」という名で、国の助成金も「ひもつき」で大学の管理が強化され「产学共同路線」に向かって進みました。「真理の探求」は、二の次の、大量生産大学化と、学費値上げによつて経営を立て直そうとする動きと重なります。学生運動においては「安保が潰れるか、ブントが潰れるか」と、60年安保闘争を闘ったブントは“四分五裂”して一旦、停滞期に入っていた時期を脱して、新しい流れが形成されました。大管法に反対する動き、ベトナム戦争に反対する国際的な動き、65年日韓条約に反対し、アジア再侵略を懸念し、日本の戦争責任を問う動きなどです。こうした新しい流れに乗つて、これまで活動してきた反日共系の人びとが、都学連から更に全学連結成へと、学生運動を再統一していく動きの中に、明治の学費闘争がありました。全学連再建と、明治の学費闘争は不可分な関係にあったのだと、歴史的に、とらえ返すことが出来ます。この時再建された全学連を中心として、今後の進むべき道を明大学費闘争の中で問われたと言っても過言ではありません。「革命を目指す」党派と「自治を基礎とした学生運動」が相対的別個の運動方向を持ち

うるか否かが明大闘争の中で問われていたのです。言い換れば党派政治に以降の学生運動が収斂されてしまうか否かの分かれ目に明大学費闘争があつたと言つても過言ではありません。

当時の明治大学は、一部（昼間部）2万5000人、二部（夜間部）1万人の計3万5000人の学生が学んでいました。神田駿河台、生田、和泉と三つの地域に校舎が離れていましたが、夜間部は神田駿河台にありました。私は、一年生の秋から、二部サークル連合の「研究部連合会」（略称 研連）の執行部にいました。この研連のサークルが幾つあったか、もう忘れましたが、20サークル以上あったと思います。夜間、働きながら集い、研究したり趣味を深めたりする「研究部」（サークル）です。その連合体の自治会執行部にいました。この研連は夜間大学の各学部自治会同様の自治会の位置にあり、その上に全学自治会として、学苑会中央執行委員会がありました。1年に1～2回、6月と11月頃、学生大会をひらき、学苑会中執が、統括と今後の活動、予算、人事案を示し、その信任を問います。各学部と研連の大会はそれぞれが別個に行なっています。全学大会の代議員は各クラス代議員が一票の権利を持つように、サークルも一票の権利をもっています。当時は、文学部と政経学部の自治会執行部が反日共系で、研連、法学部、商学部自治会は日共系でした。全学を統括する学苑会も日共系だった為に、全学学生大会では、いつも、日共系が勝利しています。その為、政経学部と文学部は全学学生大会はボイコットしたりしていました。日共系はボイコットに対抗して「政経学部自治会民主化委員会」、「文学部自治会民主化委員会」をつくって、全学大会への参加をよびかけます。そんなことから、私の文学部史学科のクラスでは、65年のはじめての学生大会では、クラス決議で大会には参加せずにオブザーバーとして、様子をみると決めたはずだったのです。ところが、代議員が勝手に代議員席に座っていたように、日共系の「ずる」で、怒っていました。かなりズサンに大会がこれまで運営されていたということが分ってきました。だから、私は眞面目に活動して学生を味方につけ多数派工作をすれば日共に負けるはずはないと思っていました。これまでの雄弁会を通した地方の選挙運動などで、

そうした票読みや、事前工作の重要性を学んでいたせいもあります。当時、私が加わるまでの研連は、いわば日共系と目されていました。研連は日共系の学苑会中執を認め、党派的なことに興味もなく、そうした動きをしなかつたからです。研連執行部は、各サークルの円滑な運営と助成金や学生会費の総額から、予算接渉を行なって、各サークルに配分すること、大学祭や各サークルの行事の支援などが主な活動です。もちろん二部の学生は、当時の政治情況から、みな政治意識はしっかりと持っていても、党派的なセクト主義的動向には興味を示さないというところでした。

私は一年生の学生大会の経験から、3年くらいかけて、きちんと真面目な自治会活動をすれば、学苑会執行部も反日共系が掌握することは、可能だろうと思いました。政経や文学部自治会では、そういうことを現実計画として考えたり行動したりする人が居ず、自分たちの自治会を民主化しようと介入する日共との争いで精一杯でした。私は日共系のあきれた学生大会を現認して以降、研連から変革を求めれば必ずどの学部にも声を届けることが出来るので、やってみようと思ったわけです。大学の雄弁も一定やってわかったし、学生大会をひっくり返すことに熱中する正義もやりがいあると思いました。クラスの友人に話すと「君、オールスター戦の野球感覚みたいに言うねえ」と驚かれました。でも正義の実現の一つと真剣だったのです。それで、自分の所属する文学研究部に、私を研連執行部に派遣するよう推薦してほしい、と言いました。確か、まだ一年生かこれから二年生になるところで、誰もやりたがらない研連の執行部をやるという奇特な私は、数十人の部員から、不思議に見られたでしょう。ことに政治意識は十分にあっても文学的に作品に表現するサークルだったので、幹事長（研究部の長を当時、幹事長と呼んでいた）はびっくりしていました。数日後、幹事会で話して、本人が主体的にやりたいなら、部として推薦しようということになったと、推薦を決めてくれました。それで、研連大会を経て、65年11月（か66年初め）くらいに、初めは研連の執行部の副事務長に入ったわけです。その後すぐに事務長をやっていました。各サークルの意見や希望、トラブルを集約、対処する役割です。研連は、党派的な人びとの

自治会より健全で、まず、活動の領域が広くありました。教育研は教師になりたい人びとの研究機関のようだし、政治研は社会党系の研究者でマックス・ウェーバー、ルソーから基礎的な学習会をやっていました。又、近代経済研はケインズ政策を研究していました。社会科学研には日共系のマルクス主義者が多くいました。他に空手部やジャズ、軽音楽、演劇部、文学研、雄弁部、地理研、歴史研、哲学研、法学研など多岐にわたります。各研究部には、やる気のある自主的な人びとが集まっています。彼らは授業と勤労の合間の貴重な時間を注いで真剣に活動しています。各学部を越えてサークル活動に参加しています。その分、研連執行部の訴える企画や要請に、多くの人びとが参加します。当時の日共学苑会執行部ともとても友好的でした。それに研連に入ってわかったのですが、反日共系の人たちから「日共の牙城」とか「民青のいいなりの研連」と聞いていたのですが、そんなことはありませんでした。研連執行部も、社会科学研究部と民主主義科学研究所などが日共の牙城でしたが、それ以外はそうではなかたのです。反日共系の人びとのやりかたの稚拙さで、結局「敵」としてしまっていただけでした。それに、研究部の中には、職場で社会党系や協会派系の組合運動をやっている人も多く、学苑会が「日共系執行部」だったので、別段かかわらなかったという人もいました。掘り起こせば、いろんな人がいました。夜学研も夜間大学の向上を都レベル、全国レベルで、どう行なっていくかなど、研究している真面目な良識派の人びとが多くいました。

研連執行部に加わった新米の私は、夜学研や政治研、雄弁会やジャズ、軽音楽研などの仲間たちと、夜間大学での研究活動の条件の拡充（予算・場の確保・昼間部との調整）など楽しく尽力しました。丁度 66 年に出来たばかりの学生会館が開館しました。3 階には学苑会（二部）学生会（一部）文化研究部連合（文連一部）研連の各執行部の部屋が使われ始めたばかりでした。学苑会は日共系、学生会も文連もブント系だったので、3 階には日共系と同居です。そこで研連は文連と、連携しやすく大学祭（駿台祭）など 66 年の共同準備が盛大に行なわれました。というのは、66 年は、明大が創立 85 周年（明治法律学校）の記念を大きく行なおうとしていた為で

す。加えてこの頃、66年に学費値上げの話が出てきました。当時、65年から学生部長の任にあたられた宮崎先生の『雲乱れ飛ぶ』という本や「資料集」を参照しながら当時は知り得なかつた事情なども含めて現在から捉え返してみたいと思います。この『雲乱れ飛ぶ』という宮崎先生の本は2003年10月21日に発行されました。私家版限定200部です。実はこの本に先立つて明大の当時の学生自治会（昼間部）の米田隆介、大内義男、斎藤克彦氏らが明大学費闘争の記録を残そと、宮崎先生を含めて、その作業に入りました。そして2003年4月26日には、当時の明大記念館のあとに建てられたりバティータワーの演習室で、明大学費闘争のシンポジウムも開催されて、活発な討議が行なわれたそうです。その後、本へと執筆していく過程で、斎藤克彦氏らが宮崎先生との見解と相入れずに、又は原稿が集まらず、一冊の本とはならなかつたようです。そこで、宮崎先生は当時の学生部長としての立場から、「雲乱れ飛ぶ 明大学園紛争」という本を執筆「自家出版」され、米田隆介さんが『明治大学学費闘争資料集』としてまとめ、2冊のものとなりました。米田さんものは当時の学生側の生の資料と当時の学費闘争に参加した人びとの経験談が載っています。私も獄中から参加して一文を寄せています。それらを参考にしながら当時を現時点でも、俯瞰的にとらえながら明大学費闘争を振りかえってみます。

2. 66年 学費値上げの情報

当時の明大の理事会は、財政状況の悪化にもかかわらず長年対策をたてずにきました。学費値上げも、考えては実行せず、財政悪化は慢性化していました。明治大学理事長は弁護士で日本弁護士連合会会長、国際法律学連絡協会会長の長野国助、総長は武田孟、学長は小出康二で、比較的民主的考え方の方でした。小出学長は、自ら60年安保に学生に国会へのデモを呼びかけて、大学正門をロックアウトし、紫紺の校旗を掲げたデモの先頭にたつた人として、知られていました。

宮崎先生の著書によると、65年の教職員の新年会で、武田総長は学費値上げを考慮せざるをえない時機にきていると発言されたそうです。「1965年の5月24日に昭和41年からの値上げ方針を理事会で決定したが、早大

紛争におじけづいたのか、11月20日になって『値上げ断念』を表明したのだった。その為、昭和42年度は、どうしても、値上げせざるをえない状況に、大学側は追いつめられていたのであった」（「雲乱れ飛ぶ 明大学園紛争」宮崎繁樹著）と記されています。65年に学生部長に就任した宮崎先生は、小出学長に、「授業料値上げ問題について」という文章を提出したと記しています。その文章で、早大の反対闘争を教訓として、対処を計る必要がある点をのべています。眞の大学をめざす為に、現状よい研究者の不足による学問の危機、負債にあえぐ財政の危機、政治的に中立たりえない大学の自治による危機、この3つの危機を解決する為に、一丸となるべきと宮崎新学生部長は訴えています。また、学費値上げの時をむかえる学生部長として、66年に「護民官として」と立場表明を述べています。「ローマにおいて政府から任命されつつも、民衆のために尽力した『護民官』のように学生部長は職制上大学の機関ではあるが、学生を真に守る『護民官』として行動しようと心に誓ったのだった」（同）と当時の心境をのべています。学生の側は、66年の4月以降、新年度からの学費値上げが噂されており、昼間部・夜間部学生会中執・学苑会中執とも、理事会に対して学費値上げをどう考えているのか？の打診を行なうようになりました。「6月17日に学苑会（夜間部学生自治会）から、18日に学生会（昼間部学生自治会）から、それぞれ、学費値上げ経理内容公開を求め大学理事会に『団交』の申入れがあった。同月24日に、大学側と学生側との第1回話し合いが持たれた。それはその10日ほど前、学外の『駿台荘』で理事会が開かれたらしいとの噂を学生側がキャッチしたからだった」（同）と、書かれています。66年当時の昼間部和泉校舎の学生会のビラには、以下のようにかれています。「学費値上げ決定か。六・二二大衆団交を勝ちとろう。理事会は学生と話し合いを！ 全和泉の学友諸君！ 去る15日、理事会は一方的に学生の前に授業料値上げの決定を提出してきた。この授業料問題は、諸君が、充分承知のように、現在の日本の大学の最大の矛盾としてあり、その典型的なものとして、早大闘争があることは、理事会のみならず、学校関係者は、充分知っているはずである。そして、現在の明治大学において

ては、その矛盾を解決しようとする姿勢すら学校側には、見えず、ただ単に、他大学より遅れて値上げするのだから云々といふ形で、この授業料値上げの本質を隠蔽し、現在の段階においても、完全に学生を無視している。(中略)我々は授業料値上げには、絶対反対であり、反対しなければならない。なぜなら、この学費値上げが、大学のあらゆる矛盾の集中的な表現であり、具体的には、マスプロ教育の、あるいは、产学協同路線の方向の追求の発端であることは、明確であり、我々学生を商品として、單なる物として、機械的人間として、位置づけようとするものなのである。学友諸君! 真の大学とは何なのだろうか。それは、理事者達によって作られるものであろうか。もはや、我々自身の手でしか大学の矛盾は解決できない時期にきていているのだ! 学生会中執、法、商、政経、経営、文、各学部、学生会」(「明治大学学費闘争資料集」より)

こうしたビラが、和泉校舎でも、神田駿河台校舎でも撒かれ始めました。社会主義学生同盟明治大学支部が発行した「ミニズム」号外 1966年6月23日号には「学費値上げは阻止せよ! 阻止闘争の巨大な前進に向けて、歴史的な闘いの先頭に立とう!」と、訴えています。その中で早大闘争の総括的視点として(I) 早大闘争は、遂に大浜から、阿部に理事会指導部が交代したのを契機に終息過程に入り23日、全学授業再開によって、現象的には、事実上終わろうとしたと言える。(中略)闘争は、陣地戦と街頭戦との有機的結合も、決して民族主義的になしえないし、なしてはならない。個別資本(ないしは理事会)と、国家権力の一体化に対抗する我々の力量は、総学生の、それでなければならない。早大闘争の敗北的事態にいたつた原因の一つは、全学共の民族主義的対応によるところが極めて大きい。もちろんこの場合、学生の意識及び、情勢の推移を考慮しない訳にはいかないが、問題は、いかに総学生の運動へと、意識的に指導するかであり、かかる指導の放棄に結果する敗北の原因こそ徹底的に暴露されなければならないのだ。(II) 民青批判。早大闘争において「稳健派」と呼ばれブルジョアジーから事態收拾のもつとも頼りになる部隊として期待されたのが、民青である。かれらは個別資本(ないしは理事会)との闘いを回避し、反

米・諸要求貫徹に闘争を解消し、党派的闘争に学内闘争を従属化し、埋没させ、闘いを意識的に分断した。また彼らは、戦術の方針として、圧倒的大衆から、支援されたストライキに対して、学内の秩序を破壊すると称して公然と反対し、利敵行為を行なったのである（中略）明大においても、早大民青の、あの犯罪的な役割を、明大民青は、再び演じようとしているのだ。彼らを闘いの戦列から追放せよ！」（同資料）と主張しました。この時代は、全共闘運動のような、いわば少数派による占拠、自主管理、異議申し立ての時代ではありません。今から思うと、実に貴重なことなのですが、第一に「総学生」を対象として、徹底して民主主義のルールにのつとて学生自治会を運営していました。民主的な多数派工作がとても重要でした。その分、抗議にも秩序がありました。第二に、早大闘争の敗北をまのあたりにした時代にあったことです。右翼による暴力、民青によるストライキの解除、国家警察権力の当局と一体となった自治への介入などなど、「次は明治だ！」と、ひしひしとした思いがありました。第三に日共民青との闘いです。当時の学生運動は、共産党の分裂（58年の共産主義者同盟の分裂のみならず国際派との分裂に続いて、中国派とも当時日共はひきしめの党内闘争がはじまっていた）を反映していました。その分、路線的にも日共系と反日共系では鋭く対立していました。日共の反米闘争に収斂していくあり方に対して反日共系は反独占の日本資本主義との闘争を中心とらえるべきという考えに基づいて、日共の要求闘争（国庫補助や諸要求）を闘争の回避と批判しました。又、国庫補助運動を教授会と共同して政府、文部省に行なうべき、という方針に対しても反対していました。反日共系の考え方はもっと根本的な、日本資本主義の帝国主義的再編にともなう学校教育行政そのものを問う中で、学費値上げ阻止闘争を位置づけて闘うべきだという違いがありました。当時昼間部（一部）は反日共系のブント・社学同が学生会中執を握っており、夜間部（二部）学苑会高橋中執は日共民青系の人びとが握っていました。その為、両者の足並はそろっていませんでした。夜間の政経学部執行部はML派や中核派系の人びとやノンポリ、文学部の方はML派系とノンポリの反日共、研連執行部は日共系

もノンポリなどもいました。研連は、他の法、商、学部同様、日共系学苑会を正規の中執と認めていました。

3. 66年「7・2協定」

学費闘争の話が、6月から始まりつつある中で、昼間部と夜間部の執行部の路線の対立も顕著になってきました。66年6月29日付の文学部学生委員総会の討論資料「レジュメ」には、次のように記されています。「学費値上げに何故反対するのか？・経営者の言う『私学の危機』とは何か？私学の会計は、御存知のように経常部と臨時部に分かれている。経常部（給料・研究費・図書費…等々）臨時部（建築費・借入金返済…等々）、いわば経常部は、我々学生・教職員に還元される部分であり、臨時部は、建築費など学園建設計画のための設備投資に使われる。現在「赤字」といわれるのは、この臨時部の予算であり、この設備投資は、我々学生・教授等、いや、大学教育を考慮に入れた計画ではなく、単に学生定員をふやす（もうける）ためであり、この設備投資で建てられた建物は、彼ら経営者の財産になるのだ。これで、生じた赤字を学生におおいかぶせるのが、理事会だ。・私学は、いかなる方向にあるのか。私たちが、この春以来闘った「大学設置基準」改悪、そして「教免法」改悪の闘いが、いかに学費値上げと関連しているのか。現時点において何をなすべきか。この間は、私たちは、理事会に団交を申し込んできたが、理事会の、『決定していない段階において、学生と話し合いの必要を認めない』という不誠実な態度によって、団交は拒否されつづけている。私達は、このような理事会の態度を弾劾すべく、6月30日の、常勤理事会、7月4日のオール理事会で、学費値上げ決定阻止の闘いを組むことが、今、必要だと考える。一方、クラスにおいて、学費値上反対のクラス討論をより徹底させよう。」（同資料）こうした中で、学生と、学長の間で、夏休み前に、確約書がかわされました。これは「7・2協定」と呼ばれ、後のちまで、明大学費闘争での出発点となりました。

「確約書 本年6月24日と、7月2日の2回にわたり大学当局と学生会は、昭和42年度の学費問題について話合ったが、本7月2日に至りこの問題について次の確約をみた。 確約一昭和41年9月以降学生当局と、学生会の

両者は、昭和42年度の学費問題について話し合う。尚、この話合いの前提として、昭和42年度の学費値上げについては、値上げするという基本方針決定以前に話し合い、事情によつては、昭和42年度の学費は、値上げされない場合もある。昭和41年7月2日（法人理事会を代表として 明治大学学長 小出康二、 明治大学学生会中央執行委員会 委員長中沢満正）」ところが、7月7日付の明治大学新聞では、法人理事会は、6月13日に、駿台荘で、「かねて法人企画室でまとめていた資料をもとに学費改訂の具体的対策に着手。翌14日第一会議室で、教員出身常勤理事を中心とし、学内、特に学生に大きな影響を持つ教員対策を協議、翌15日、学部長会議に全役員が出席して、学費改訂を伏線として、法人の経営・財政実情の資料を配布した」という記事が掲載されました。このことは、学生に対して確約した内容と違つております、大学当局が、二枚舌をつかつてゐることを暴露しました、学生側は抗議し不信をもちました。7月24日、理事会は教職員に「本学財政の現状について」という小冊子を配布したのだそうです。宮崎学生部長は当時を次のように述べています。「その内容によると、現在明治大学の経常部予算収支は、赤字である。昭和41年度授業料収入は約15億9200万円で、収入総額の62.4%をしめ、その他の入学金2億8500万円、試験料3億1800万円、その他の収入、1億7000万円を加えても23億6500万円にしかならず、25億5000万円にのぼる必要経費をまかぬことは出来ない。支出の76.4%は、人件費、19億6500万円、研究・教育経費は11.6%の2億9500万円、その他一般経費は、11.5%の2億9300万円というのであった。明言はしていないものの、常識的には、学費値上げが必要であることを窺わせた。建築等にかかる臨時部予算においても、借入金が収入の40.6%にあたる4億2800万円、学費が19%の2億という危機的状況であった。学生が負担する授業料、入学金、施設費の総額を昭和41年度の他大学と比較してみると、文科系について、慶應義塾大学49万円、早稲田大学42万円、立教大学45万円、同志社大学39万円に対して、明治大学は27万円であった。理科系についても慶應義塾大学69万5千円、早稲田大学68万6千円から71万円、立教大学61万円から67万円、同志社大学55万円に対して

明治大学は40万4千円から41万2千円であった。（『雲乱れ飛ぶ』より）